

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部副部長兼経理課長 友 森 裕 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありません  
が、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	146,066	147,511	197,016
経常利益	(百万円)	2,725	2,340	4,015
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,591	1,312	2,345
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,249	956	2,014
純資産額	(百万円)	49,210	50,123	49,973
総資産額	(百万円)	102,831	102,112	105,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.67	30.24	54.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.86	49.09	47.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	3,511	7,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,510	3,939	4,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157	1,567	802
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	10,509	7,798	8,971

回次		第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.59	8.37

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災で停滞した企業の生産や輸出の回復は順調に進みましたが、欧州財政問題や、円高の長期化及び株価の低迷など、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの取引に関する業界も、震災や円高による輸出の停滞が海外生産へ拍車をかけつつあるものの、新興国向け設備投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の中間年度として、商社機能を強化し、次なるもう一段の飛躍に向け、グローバル化戦略を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,475億11百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益23億24百万円(前年同期比11.7%減)、経常利益23億40百万円(前年同期比14.1%減)、四半期純利益13億12百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### FA・環境システム事業

FAシステムでは、震災により製品調達に影響が出たものの、半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国等の新興国向け需要を中心に好調に推移し、増収となりました。

冷熱住機では、環境商品・リニューアル市場の拡販に注力しましたが、震災の影響による製品調達の支障が長期化し、減収となりました。

ビルシステムでは、震災により生産に支障が出ましたが、6月以降は回復し、増収となりました。

情報通信デバイスでは、医療機関向け情報機器及びRFID等新素材の拡販に注力しましたが、新規IT投資の低迷が継続し、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は444億41百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は13億44百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、震災によるサプライチェーンの混乱や、電力不足による顧客の生産調整に加え、主要仕入先の生産設備罹災による製品調達への影響を受けましたが、サプライチェーンの回復や、自動車関連等の急速な立ち上がりもあり、横這いとなりました。

海外子会社では、デジタル家電やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は800億50百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は7億16百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

#### 産業デバイス事業

産業デバイス事業では、震災により主要顧客の生産調整があり、産業機器・自動車関連の回復に復興需要も加わったものの、全面回復までには至らず、横這いとなりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は230億17百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は2億54百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11億73百万円減少し、77億98百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、35億11百万円（前年同期比13億67百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上23億5百万円、売上債権・たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるネット資金の減少46億9百万円、法人税等の支払20億9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、39億39百万円（前年同期比24億29百万円増）となりました。これは主に、短期貸付金の減少49億97百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、15億67百万円（前年同期比17億25百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少8億26百万円と配当金の支払7億39百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,245,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,979,000	42,979	同上
単元未満株式	普通株式 425,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,245,000		2,245,000	4.92
計		2,245,000		2,245,000	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,971	7,798
受取手形及び売掛金	56,367	57,197 <sup>2</sup>
有価証券	129	1,065
商品及び製品	18,547	20,799
短期貸付金	4,997	-
その他	3,797	3,232
貸倒引当金	126	87
流動資産合計	92,685	90,005
固定資産		
有形固定資産	3,923	4,017
無形固定資産	359	345
投資その他の資産		
その他	8,231	7,837
貸倒引当金	115	93
投資その他の資産合計	8,116	7,743
固定資産合計	12,398	12,106
資産合計	105,083	102,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,914	45,612 <sup>2</sup>
短期借入金	1,585	673
未払法人税等	1,284	259
その他	2,458	2,435
流動負債合計	52,241	48,981
固定負債		
退職給付引当金	1,674	1,802
役員退職慰労引当金	209	200
その他	984	1,005
固定負債合計	2,867	3,007
負債合計	55,109	51,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	33,775	34,283
自己株式	810	811
株主資本合計	50,675	51,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	18
為替換算調整勘定	867	1,038
その他の包括利益累計額合計	701	1,057
純資産合計	49,973	50,123
負債純資産合計	105,083	102,112

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	146,066	147,511
売上原価	132,303	133,651
売上総利益	13,762	13,860
販売費及び一般管理費	11,130	11,535
営業利益	2,632	2,324
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	48	54
持分法による投資利益	79	82
その他	118	136
営業外収益合計	268	293
営業外費用		
支払利息	22	41
売上割引	59	52
為替差損	-	87
その他	92	95
営業外費用合計	175	277
経常利益	2,725	2,340
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
投資有価証券評価損	15	35
特別損失合計	110	35
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,305
法人税等	1,023	993
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,312
四半期純利益	1,591	1,312

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	183
為替換算調整勘定	248	171
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	342	356
四半期包括利益	1,249	956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,305
減価償却費	297	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	60
受取利息及び受取配当金	71	74
支払利息	22	41
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	79	82
有価証券償還損益(は益)	0	1
固定資産除売却損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	20	0
投資有価証券評価損益(は益)	15	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
売上債権の増減額(は増加)	4,564	1,198
たな卸資産の増減額(は増加)	4,700	2,403
仕入債務の増減額(は減少)	4,327	1,007
その他	529	630
小計	1,489	1,541
利息及び配当金の受取額	77	80
利息の支払額	21	40
法人税等の支払額	710	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	3,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	47	130
有形固定資産の取得による支出	76	209
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	50	110
投資有価証券の取得による支出	641	961
投資有価証券の売却による収入	179	132
短期貸付金の増減額(は増加)	1,999	4,997
その他	52	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510	3,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	894	826
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	735	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	11,150	8,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,509	7,798

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	台湾菱商股?有限公司は、設立後2年目で本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>関係会社の営業取引に対する保証</p> <p>台湾菱商股?有限公司 33百万円</p> <p>従業員持家融資等に対する保証 453</p> <p>代理取引に対する保証</p> <p>(取引先:高松建設(株)外計26社) 96</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 583百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員持家融資等に対する保証 387百万円</p> <p>代理取引に対する保証</p> <p>(取引先: (株)浅沼組外計12社) 41</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 428百万円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 793百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 2,199百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,509百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,509百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,798百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,798百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	390	9	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	390	9	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,571	79,306	23,185	146,064	1	146,066	-	146,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	-	4	20	154	174	174	-
計	43,588	79,306	23,190	146,085	156	146,241	174	146,066
セグメント利益 (営業利益)	1,311	867	437	2,616	24	2,641	9	2,632

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,441	80,050	23,017	147,510	1	147,511	-	147,511
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	-	5	46	133	180	180	-
計	44,483	80,050	23,023	147,556	134	147,691	180	147,511
セグメント利益 (営業利益)	1,344	716	254	2,314	23	2,338	14	2,324

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円67銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,591	1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,591	1,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,411	43,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第72期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |     |  |             |
|-----|--|-------------|
| (イ) | 中間の剰余金の配当金総額                                   | 390百万円      |
| (ロ) | 1株当たりの金額                                       | 9円00銭       |
| (ハ) | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日                             | 平成23年12月12日 |
| (注) | 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払を行いました。 |             |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。